

福井鉄道設備更新特別支援事業（第二期）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭				
事業主体	福井鉄道株式会社				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	H20 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	国1/3、県2/3														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [まちづくり] 政策 [100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[]								
[事業目的]															
福井鉄道福武線の安全確保等を図るため、福井鉄道の設備更新および大規模修繕に要する経費に対して支援を行う。															
[事業内容]															
<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全輸送に係る緊急性の高い設備更新、大規模修繕に対する補助 レール・分岐器、まくら木の交換、道床の更換、橋梁改修、法面補強、電車線更新、電車線柱更新 															
[受益者] 福井鉄道						[想定される受益者数] 福井鉄道利用人員 約204万人/年（平成30年度時点）									
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井鉄道設備更新特別支援事業 （実績） ・ 県は利用促進・安全対策に係る設備更新や鉄道用地取得を支援 ・ 市は維持修繕への支援、鉄道用地の取得および無償貸付を実施				市町との連携状況		・ 福井鉄道に対して、平成30年度～令和4年度の5年間で県が設備投資12.9億円、沿線市が維持修繕費7.5億円の補助および鉄道用地の無償貸付を引き続き実施する。							
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
平成30年度実績 ・ 3年連続で利用人員200万人達成						・ 国費不足によりR1に予定していた設備投資をR2に実施予定									

福井鉄道設備更新特別支援事業（第二期）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	福井鉄道株式会社				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国1/3、県2/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	349,201				349,201							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		152,537	211,737	349,201	・設備投資計画において、国費不足によりR1に予定していた設備投資をR2に実施予定							
2月現計予算額の推移		152,537	186,401									
決算額の推移		152,537										
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	福井鉄道利用人員	(目標) 実績	(2,080) 2,040	(2,011)	(2,014)	(2,017)	(2,020)	福井鉄道福武線の年間利用人員(単位：千人) 目標：年間利用者数2,200千人(R4年度)				
活動指標		(目標) 実績						福井鉄道の設備改善等に要する経費に対して支援を行うものであり、活動指標の設定になじまない				
他県の状況		(石川県) ・国の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への協調補助として「北陸鉄道」と「のと鉄道」に補助(両鉄道事業者：国1/3、県1/3) (富山県) ・国の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への協調補助として「(路)万葉線」と「富山地方鉄道」に補助(万葉線：国1/3、県1/3 富山地方鉄道：国1/3、県1/4)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				

えちぜん鉄道基盤整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭				
事業主体	えちぜん鉄道株式会社				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	国1/3、県2/3														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [まちづくり] 政策 [100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[]								
[事業目的]															
えちぜん鉄道の安全確保等を図るため、沿線市町との合意に基づき、えちぜん鉄道の設備投資、土地賃借にかかる経費に対して支援を行う。															
[事業内容]															
<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地賃借料補助 資産取得交渉を継続している鉄道事業に供する土地の賃借料に対する補助 															
[受益者] えちぜん鉄道						[想定される受益者数] えちぜん鉄道利用人員 約360万人/年(平成30年度時点)									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 えちぜん鉄道基盤整備支援事業 (実績) ・ えちぜん鉄道が実施する安全性確保のための設備投資に対して補助を行ってきた。その結果、列車集中制御化や変電所の改良といった大規模な設備投資については、ほぼ完了					市町との連携状況		・ えちぜん鉄道に対して、平成24年度～令和3年度の10年間で県が設備投資約13億円、沿線市が経営支援として約22億円の補助を行う。							
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
平成30年度実績 ・ 利用人員369万人達成						・ 材料費や労務単価の高騰等による事業費の増加									

えちぜん鉄道基盤整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	えちぜん鉄道株式会社				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国1/3、県2/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	499				499							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		88,799	193,437	499	・材料費や労務単価の高騰等による事業費の増加							
2月現計予算額の推移		174,982	290,583									
決算額の推移		173,776										
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は、平成29年度に予定していた設備投資を、国の補正予算にあわせて平成28年度12月補正へ前倒し ・平成30年度は、令和元年度に予定していた設備投資を、国の補正予算にあわせて平成30年度2月補正へ前倒し 											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	えちぜん鉄道利用人員 (目標)	(3,630)	(3,730)				えちぜん鉄道の年間利用人員(単位：千人) 目標：年間利用者数3,330千人(R3年度)					
	実績	3,699										
活動指標	(目標)						えちぜん鉄道が実施する設備投資に要する経費等、鉄道経営の基盤整備に必要な経費に対して補助するものであり、活動指標の設定になじまない					
	実績											
他県の状況	(石川県) ・国の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への協調補助として「北陸鉄道」と「のと鉄道」に補助(両鉄道事業者：国1/3、県1/3) (富山県) ・国の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への協調補助として「(路)万葉線」と「富山地方鉄道」に補助(万葉線：国1/3、県1/3 富山地方鉄道：国1/3、県1/4)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				

えちぜん鉄道高架化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭		
事業主体	えちぜん鉄道株式会社				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R1 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県2/3、市町1/3											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [まちづくり] 政策 [100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[]					
[事業目的]												
えちぜん鉄道の定時性や安全性の確保を図るため、県と沿線市町との合意に基づき、福井駅～福井口駅間の高架化に要する経費に対して補助する。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> ・ 連続立体交差事業による鉄道事業者負担分について、県2/3、沿線市町1/3の補助を実施 埋文調査（遺物整理）、事業損失補償 												
[受益者] 県民、市民など						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		えちぜん鉄道の沿線市町は鉄道事業者負担分の1/3を支援しており、県と協働して事業を推進している。					
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
事業完了												

えちぜん鉄道高架化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	0	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭		
事業主体	えちぜん鉄道株式会社					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R1 年度
事業実施方法	補助												
補助率	県2/3、市町1/3												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	0			(諸)6,788	△ 6,788								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点								
当初予算額の推移		47,023	618		北陸新幹線建設工事にともなう高架下用地等の賃貸料収入								
2月現計予算額の推移		45,444	2,786										
決算額の推移		44,843											
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	えちぜん鉄道利用者数 (目標)	(3,630)	(3,730)				えちぜん鉄道の年間利用人員(単位：千人) 目標：年間利用者数3,330千人(R3年度)						
	実績	3,699											
活動指標	(目標)						えちぜん鉄道が実施する設備投資に要する経費等、鉄道経営の基盤整備に必要な経費に対して補助するものであり、活動指標の設定になじまない						
	実績												
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井駅付近連続立体交差事業 (役割分担) 都市計画事業者(都市計画課)が福井駅付近の連続立体交差事業(えちぜん鉄道の高架化)を実施。					

小浜線利活用促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭			
事業主体	小浜線利用促進団体				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助													
補助率	県1/2、嶺南広域行政組合1/2													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [まちづくり] 政策 [100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[]							
[事業目的] 令和5年(2023年)春の北陸新幹線福井・敦賀開業を見据え、日常の足としての小浜線の利便性を向上するとともに、開業効果を嶺南地域に波及させるための整備を行うことで、小浜線の利活用の促進、魅力向上を図る。 令和2年度については、嶺北地域から嶺南市町への観光周遊について、小浜線の利用促進を図るため、小浜線利用促進協議会が実施するモニターツアーに対し支援する。														
[事業内容] 嶺北から嶺南市町を行先としたモニターツアー(※)開催支援 (※) ①回数 : 年3回 ②定員 : 80人/回 ②内容 : 北陸本線から小浜線へ乗り入れる臨時列車と、バス等の二次交通を利用し、嶺南の2市町以上をめぐる ③開催時期 : その市町において大規模イベントが開催されている時期														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		嶺南6市町が拠出した負担金で造成した「嶺南鉄道整備促進基金」を活用						
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								

小浜線利活用促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭			
事業主体	小浜線利用促進団体				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 0 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助													
補助率	県1/2、嶺南広域行政組合1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,759			1,759	0	地域振興基金（琵琶湖若狭湾鉄道の建設基金）の繰入金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移				1,759										
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績													
活動指標	ツアー開催支援回数 (目標) 実績			(3)			年3回							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

地域鉄道振興事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [まちづくり 政 策 [100年に一度のまちづくり]]				関連する県の計画等		[]					
[事業目的]												
<p>鉄道利用者・沿線住民が地域鉄道の活性化や沿線の魅力について考える機会を設けることで、鉄道への関心や理解を深めるとともに、沿線の新たな魅力創出により、地域鉄道の知名度向上と利用者の増加を図る。</p>												
[事業内容]												
<p>地域鉄道魅力向上イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生ワークショップの開催 ・ 鉄道沿線穴場スポットの募集 ・ 越美北線60周年記念イベントの開催 												
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] —						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
写真展：2回（永平寺町、大野市） 講演会：2回（永平寺町、大野市） ※R2.1に小浜市でも写真展・講演会を実施予定						令和2年度は、参加者自らが地域鉄道の活性化について考えるワークショップを新たに開催する						

地域鉄道振興事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営											経過年数		
補助率	—											2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,225				1,225									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移			1,255	1,225										
2月現計予算額の推移			1,255											
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	鉄道利用への県民理解促進 (目標) 実績						指標を達成するため、課題を検討							
活動指標	写真展、講演会等の実施 (目標) 実績		(5) 6	(5)			R1:写真展、講演会等5回 R2:ワークショップ4回、女子旅1回							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						

並行在来線旅客流動調査・需要予測調査事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度	
事業実施方法	委託										事業 開始 年度		R2 年度 経過年数	年
補助率	—										R2 年度		年	年
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [まちづくり] 政策 [100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[]							
[事業目的]														
令和2年12月頃に公表予定の収支見通しの基礎資料とするため、以前に行った旅客流動調査および需要予測調査を再び実施し、実情に合った収支計画・資金計画について検討する。														
[事業内容]														
<p>・令和2年12月頃に公表予定の収支見通しの基礎資料とするため、以前に行った旅客流動調査および需要予測調査を再度実施し、実情に合った収支計画・資金計画について検討する。</p> <p style="text-align: center;">平成25年度：現況調査 平成27年度：旅客流動調査 平成28年度：需要予測調査 平成29年度：収支予測調査、経営基本調査 平成30年度：経営基本方針策定 平成30～31年度：経営計画策定業務 令和2年度：旅客流動調査、需要予測調査</p> <p>○令和2年度の調査内容 県内並行在来線区間（石川県境・敦賀駅間）の現在の利用者の流動を調査し、将来の鉄道利用者の予測を行う。それらの結果をもとに車両や鉄道施設・設備等の維持管理方法や要員計画等を検討し、収支計画および資金計画を作成する。そのうえで、経営安定基金の総額を検討する。</p>														
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] —								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								

並行在来線旅客流動調査・需要予測調査事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	委託											経過年数		
補助率	—											0 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	26,367				26,367									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分	30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点										
当初予算額の推移			26,367											
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	経営計画案を策定するため、並行在来線の主要事項について検討	(目標)												
活動指標		(目標)					並行在来線会社の経営計画案の策定に向けた調査・検討を行う事業であり、活動指標の設定になじまない							
他県の状況	石川県 H24年度に同調査実施 富山県 H24年度に同調査実施 ※全ての3セク先行県において経営計画策定事業を実施しており、3セク会社の設立に向けて必要不可欠な調査である				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 並行在来線対策事業 (役割分担) ・本調査の結果をもとに収支計画・資金計画について検討し、関連事業の中の並行在来線対策協議会・幹事会において協議・検討を行う経営計画に反映する							

並行在来線新駅設置支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭			
事業主体	沿線市町、並行在来線会社				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助													
補助率	県1/2													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [まちづくり] 政策 [100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[]							
[事業目的]														
並行在来線の新駅整備効果の測定を促すとともに市町の建設費負担を軽減し、三セク会社の収支改善につながる新駅の設置を推進する。														
[事業内容]														
・新駅および駅周辺整備のために市町が実施する各種調査や交通網形成計画の策定、駅周辺整備に要する費用の一部について補助する。また、三セク会社が実施する設計や建設にかかる費用についても、県と市町が補助する。 〈令和2年度の概要〉 補助内容 市が実施する「新駅立地可能性調査」に対する補助 補助率 県1/2（上限3,000千円） 事業主体 福井市、鯖江市、越前市 新駅設置位置 福井市（森田・福井間）、鯖江市（鯖江・武生間）、越前市（武生、王子保間）														
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] ー								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								

並行在来線新駅設置支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭					
事業主体	沿線市町、並行在来線会社				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 0 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	9,000				9,000											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移				9,000												
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	市町および三セク会社への補助により、新駅の設置を促進する	(目標)														
		実績														
活動指標		(目標)					市町が実施する事業に対する補助であり、活動指標の設定になじまない									
		実績														
他県の状況	富山県 (H29年度「高岡やぶなみ駅」開業) ・ 駅舎、こ線橋等の鉄道施設 事業費約8億円 (国1/3、県1/3、地元市1/3) その他県においても、駅舎やホーム等の鉄道施設や連絡通路・駅前広場等の都市施設の建設費に対して補助を実施している。					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								

並行在来線対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課		課長名	大石 秀昭		
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [まちづくり] 政策 [100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[]							
[事業目的]														
<p>県、沿線市町、経済界などで構成する福井県並行在来線対策協議会（平成25年3月29日設置）において、並行在来線の経営形態や列車の運行形態等を協議し、経営計画案を策定する。</p>														
[事業内容]														
<p>(1) 並行在来線対策協議会、幹事会の開催 (2) 外部アドバイザー会議の開催 (3) 広報の実施 ・ 出前講座の実施 ・ 並行在来線リーフレットの作成 (4) JR派遣職員負担金</p>														
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] —								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 並行在来線対策協議会、幹事会の開催（年4回） ・ 外部アドバイザー会議の開催（年4回） ・ 出前講座の実施（9月末現在 35回実施） ・ 並行在来線リーフレットの作成 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部アドバイザー会議の開催（年4回→年2回） 								

並行在来線対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	地域戦略部	課名	地域鉄道課	課長名	大石 秀昭	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H24 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	12,546				12,546							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		1,681	30,244	12,546	・外部アドバイザー会議開催回数の縮小							
2月現計予算額の推移		12,707	29,008									
決算額の推移		10,504										
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・並行在来線準備会社設立及び経営計画（案）の策定にあたり、協議会の開催回数を増加 ・JR西日本から、鉄道に関する高度な専門知識を有する職員の派遣受入を増員 											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	並行在来線会社の設立と 安定的な運営	(目標) 実績					指標を達成するため、課題を検討					
活動指標	並行在来線対策協議会・ 幹事会の開催	(目標) 実績										
他県の状況	石川県および富山県 H17 並行在来線対策協議会設置 その後、各種調査（旅客流動調査、需要予測調査等）の実施および 講演会などの県民広報を実施。 H24 並行在来線準備会社設立 H26 並行在来線の経営引継					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 並行在来線旅客流動調査・需要予測調査事業 （役割分担） 関連事業において、収支見通しの基礎資料とするため調査を実施する。また、関連事業の結果をもとに、収支計画や資金計画について本事業の幹事会・協議会等で関係者と協議・検討を行うとともに、外部アドバイザー会議を開催し、実務的な助言をもらう				